

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年11月14日  
東・名

上場会社名 日本エコシステム株式会社 上場取引所  
 コード番号 9249 URL <https://www.jp-eco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 穰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 稲生篤彦 (TEL) 0586 - 64 - 9249  
 定時株主総会開催予定日 2025年12月24日 配当支払開始予定日 2025年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	11,261	21.1	437	△42.5	468	△41.7	301	△51.3
2024年9月期	9,301	22.8	760	19.6	802	17.2	620	△29.1
(注) 包括利益	2025年9月期 344百万円 (△44.8%)		2024年9月期 624百万円 (△31.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	34.71	34.30	5.5	4.0	3.9
2024年9月期	73.79	72.20	12.6	9.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 -百万円 2024年9月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2. 2025年9月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	13,921	5,676	40.1	640.33
2024年9月期	9,259	5,473	58.3	621.05

(参考) 自己資本 2025年9月期 5,579百万円 2024年9月期 5,394百万円

- (注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。  
 2. 2025年9月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	640	△4,492	3,474	423
2024年9月期	509	△1,663	101	802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	26.00	—	26.00	52.00	149	23.5	3.0
2025年9月期	—	26.00	—	9.00	—	153	50.9	2.8
2026年9月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年9月期の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2025年9月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,200	26.1	1,000	128.7	1,000	113.5	575	90.4	65.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 ベニクス株式会社、 除外 1社  
 Jes東海通建株式会社  
 株式会社三進

(注) 詳細は添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	8,713,200株	2024年9月期	8,685,600株
② 期末自己株式数	2025年9月期	363株	2024年9月期	228株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	8,699,494株	2024年9月期	8,407,114株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	5,670	16.8	349	30.7	344	13.9	341	56.0
2024年9月期	4,856	15.2	267	△11.6	302	4.3	219	△52.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	39.28	38.81
2024年9月期	26.06	25.50

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	13,404	4,413	32.9	506.59
2024年9月期	7,572	4,189	55.3	482.32

(参考) 自己資本 2025年9月期 4,413百万円 2024年9月期 4,189百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結範囲の重要な変更に関する注記) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	16
(重要な後発事象の注記) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、米国の通商政策の影響や物価上昇・金融資本市場の変動等の影響が我が国の景気を下押しするリスクによって先行きが不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「ファシリティ事業」による事業規模の拡大、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。

また、当社グループ成長戦略としてM&A・人材強化等の成長投資並びに株主還元施策の実施を積極的に行った結果、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に引き続き増加いたしました。なお、当連結会計年度のM&A実績は、株式取得により2024年10月にベニクス株式会社、2025年2月に株式会社宇佐美松鶴堂、2025年4月にJes東海通建株式会社及び株式会社三進の4社をグループ化いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高11,261百万円（前期比121.1%）、営業利益437百万円（前期比57.5%）、経常利益468百万円（前期比58.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益301百万円（前期比48.7%）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### <ファシリティ事業>

ファシリティ事業におきましては、大規模展示会、テレビスタジオなど幅広い場面で利用される防災合板・各種合板の加工製造・販売に関する事業及び全熱交換機、空調給排水衛生設備の設計・施工・保守メンテナンスに関する事業並びに公営競技場におけるトータリゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置・メンテナンスに関わる事業やAI（人工知能）による競輪予想サービス・警備・清掃等の運営業務に関する事業を行っております。

当連結会計年度においてグループ化いたしましたベニクス株式会社は、防災合板・各種合板の加工製造・販売をとおして、業績に寄与いたしました。一方で、空調給排水衛生設備および公営競技案件の期ずれ等によりセグメント利益は減少となりました。

以上の結果、セグメント売上高（外部売上高）は5,194百万円（前期比113.6%）、セグメント利益は505百万円（前期比73.6%）となりました。

#### <環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理・水循環に関する事業及び再生可能エネルギー発電設備の設計・施工・保守等に関する事業並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当連結会計年度において排水浄化処理及び水循環に関する事業並びに再生可能エネルギー発電設備の受注工事について共に順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高（外部売上高）は1,307百万円（前期比125.1%）、セグメント利益は294百万円（前期比181.0%）となりました。

#### <交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンス事業、公共工事を中心とした建設コンサルタント事業、大手キャリアを中心とした携帯電話無線基地局工事等の電気通信事業を展開しております。当連結累計期間において主要顧客である高速道路運営事業者からの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持管理等の業務が順調に推移しました。一方で、当連結会計年度においてグループ化いたしましたJes東海通建株式会社及び株式会社三進のM&Aによる仲介費用等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、セグメント売上高（外部売上高）は4,368百万円（前期比126.1%）、セグメント利益は717百万円（前期比92.1%）となりました。

#### <アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業におきましては、賃貸等不動産及び不動産売買に関わる事業、経営コンサルティングに関わる事業を展開しております。当連結会計期間において、新賃貸ビルの取得に伴う関連費用等の計上があったためセグメント利益はマイナスとなりました。

以上の結果、セグメント売上高（外部売上高）は391百万円（前期比179.9%）、セグメント損失は19百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,218百万円（前連結会計年度末は3,255百万円）となり、962百万円増加しております。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産（純額）が193百万円、棚卸資産が713百万円、その他が487百万円増加した一方で、現金及び預金が369百万円減少したこと等によるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は9,703百万円（前連結会計年度末は6,002百万円）となり、3,700百万円増加しております。これは主に、建物及び構築物が4,417百万円、機械装置及び運搬具が456百万円、土地が993百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,386百万円減少したこと等によるものであります。

### (資産合計)

上記の結果、当連結会計年度末における資産合計は13,921百万円（前連結会計年度末は9,259百万円）となり、4,662百万円増加しております。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,644百万円（前連結会計年度末は2,295百万円）となり、349百万円増加しております。これは主に、未払法人税等が189百万円、その他が197百万円増加した一方で、短期借入金が100百万円減少したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,600百万円（前連結会計年度末は1,490百万円）となり、4,110百万円増加しております。これは主に、長期借入金が3,957百万円、その他が132百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債合計)

上記の結果、当連結会計年度末における負債合計は8,245百万円（前連結会計年度末は3,785百万円）となり、4,459百万円増加しております。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,676百万円（前連結会計年度末は5,473百万円）となり、202百万円増加しております。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益301百万円の計上等により利益剰余金が151百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、423百万円（前連結会計年度末は802百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は640百万円（前連結会計年度は509百万円の資金の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益761百万円、減価償却費547百万円による資金の増加がありましたが、棚卸資産の増加256百万円、仕入債務の減少178百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は4,492百万円（前連結会計年度は1,663百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3,346百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,764百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,474百万円（前連結会計年度は101百万円の資金の獲得）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入4,950百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,122百万円、配当金の支払額150百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

#### （業績予想）

当社グループは、社是・経営理念に沿った事業領域の拡大、多角化を推進し、地球環境維持に貢献する「未見道」を追求しております。

翌連結会計年度（2026年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高14,200百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益575百万円を予想しております。

今後の原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行などの状況如何によっては、業績が変動する可能性があります。連結業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示いたします。

#### （利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当）

当社グループでは、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当については、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、配当性向25%を目指してまいります。

内部留保資金については、今後の企業としての成長と、財務基盤の安定のバランスに鑑みながら、設備投資、M&A等の投資、有利子負債の返済等に充当してまいります。

当期の期末配当金につきましては1株につき9円の普通配当を実施させていただく予定です。なお、当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当期は2025年9月期第2四半期において、1株につき26円の間配当を実施させていただいております。この結果、当期の年間配当金は、株式分割後に換算しますと中間配当金8円66銭と合わせ、1株につき17円66銭となる予定です。

次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、配当性向等を勘案し、年間配当金1株当たり18円（中間配当9円、期末配当9円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	966,179	596,698
電子記録債権	115,851	53,689
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	1,677,269	1,870,429
棚卸資産	337,119	1,050,460
その他	159,254	647,120
流動資産合計	3,255,675	4,218,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,169,861	6,587,428
機械装置及び運搬具	1,860,481	2,317,235
工具、器具及び備品	802,530	920,009
土地	1,653,269	2,646,793
リース資産	33,436	31,902
建設仮勘定	1,446,376	60,007
減価償却累計額	△2,844,229	△4,079,863
有形固定資産合計	5,121,725	8,483,513
無形固定資産		
ソフトウェア	69,442	56,782
その他	114,444	302,014
無形固定資産合計	183,886	358,797
投資その他の資産		
投資有価証券	181,986	297,455
繰延税金資産	188,112	141,998
その他（純額）	326,805	421,520
投資その他の資産合計	696,903	860,974
固定資産合計	6,002,516	9,703,285
繰延資産	980	—
資産合計	9,259,172	13,921,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,119	573,149
電子記録債務	30,603	40,279
短期借入金	400,000	300,000
1年内償還予定の社債	57,000	58,000
1年内返済予定の長期借入金	484,791	502,155
未払法人税等	99,946	289,508
その他	683,854	881,573
流動負債合計	2,295,313	2,644,665
固定負債		
社債	58,000	—
長期借入金	911,671	4,869,251
退職給付に係る負債	51,232	89,463
繰延税金負債	49,082	88,079
資産除去債務	98,810	99,289
その他	321,523	454,404
固定負債合計	1,490,320	5,600,487
負債合計	3,785,634	8,245,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,497	1,005,097
資本剰余金	911,608	916,208
利益剰余金	3,477,839	3,629,046
自己株式	△331	△530
株主資本合計	5,389,613	5,549,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,451	29,240
その他の包括利益累計額合計	4,451	29,240
非支配株主持分	79,473	97,468
純資産合計	5,473,537	5,676,530
負債純資産合計	9,259,172	13,921,683



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,301,846	11,261,332
売上原価	6,739,823	8,283,297
売上総利益	2,562,022	2,978,035
販売費及び一般管理費	1,801,702	2,540,830
営業利益	760,320	437,204
営業外収益		
受取利息	333	2,141
受取配当金	3,078	4,205
受取賃貸料	2,526	8,028
補助金収入	14,984	7,868
保険解約返戻金	11,308	22,882
債務勘定整理益	8,563	—
固定資産売却益	13,862	12,396
その他	17,074	17,578
営業外収益合計	71,731	75,101
営業外費用		
株式交付費	12,825	—
支払利息	10,800	32,562
控除対象外消費税等	—	8,699
その他	5,451	2,688
営業外費用合計	29,077	43,950
経常利益	802,975	468,355
特別利益		
固定資産売却益	41,946	209,617
投資有価証券売却益	10,387	2,386
負ののれん発生益	—	155,108
特別利益合計	52,334	367,112
特別損失		
固定資産売却損	12,713	—
減損損失	—	69,804
固定資産除却損	6,869	1,372
投資有価証券売却損	—	2,375
特別損失合計	19,582	73,551
税金等調整前当期純利益	835,726	761,916
法人税、住民税及び事業税	261,969	414,140
法人税等調整額	△65,963	27,797
法人税等合計	196,006	441,937
当期純利益	639,719	319,978
非支配株主に帰属する当期純利益	19,332	17,994
親会社株主に帰属する当期純利益	620,387	301,983

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	639,719	319,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,747	24,789
その他の包括利益合計	△14,747	24,789
包括利益	624,972	344,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605,639	326,773
非支配株主に係る包括利益	19,332	17,994

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計			
当期首残高	762,266	673,377	3,002,038	—	4,437,682	19,198	19,198	1,361	80,140	4,538,382
当期変動額										
新株の発行	238,230	238,230			476,461					476,461
剰余金の配当			△144,586		△144,586					△144,586
親会社株主に帰属 する当期純利益			620,387		620,387					620,387
自己株式の取得				△331	△331					△331
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	△14,747	△14,747	△1,361	△667	△16,775
当期変動額合計	238,230	238,230	475,801	△331	951,930	△14,747	△14,747	△1,361	△667	935,154
当期末残高	1,000,497	911,608	3,477,839	△331	5,389,613	4,451	4,451	—	79,473	5,473,537

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,000,497	911,608	3,477,839	△331	5,389,613	4,451	4,451	—	79,473	5,473,537
当期変動額										
新株の発行	4,600	4,600			9,200					9,200
剰余金の配当			△150,776		△150,776					△150,776
親会社株主に帰属 する当期純利益			301,983		301,983					301,983
自己株式の取得				△198	△198					△198
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	24,789	24,789	—	17,994	42,783
当期変動額合計	4,600	4,600	151,207	△198	160,209	24,789	24,789	—	17,994	202,992
当期末残高	1,005,097	916,208	3,629,046	△530	5,549,822	29,240	29,240	—	97,468	5,676,530

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	835,726	761,916
減価償却費	331,194	547,844
減損損失	—	69,804
受取利息及び受取配当金	△3,411	△6,346
支払利息	10,800	32,562
株式交付費	12,825	—
固定資産除却損	6,869	1,372
固定資産売却損益 (△は益)	△43,096	△222,013
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,387	△11
負ののれん発生益	—	△155,108
売上債権の増減額 (△は増加)	△576,928	511,156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	87,072	△256,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,195	△178,235
その他	164,845	△133,216
小計	968,705	973,440
利息及び配当金の受取額	3,411	6,346
利息の支払額	△10,682	△32,393
法人税等の支払額	△451,600	△306,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,834	640,398
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△75,403	△179,025
定期預金の払戻による収入	137,514	365,810
有形固定資産の取得による支出	△1,823,802	△3,346,256
有形固定資産の売却による収入	209,526	549,114
無形固定資産の取得による支出	△11,921	△45,822
保険積立金の積立による支出	△10,140	△31,410
保険積立金の解約による収入	—	115,828
投資有価証券の取得による支出	△95,043	△153,006
投資有価証券の売却による収入	100,014	80,519
投資有価証券の償還による収入	30,000	—
関係会社株式の取得による支出	△60,023	△47,526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71,767	△1,764,047
その他	7,918	△36,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,663,127	△4,492,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85,000	△150,000
長期借入れによる収入	439,203	4,950,000
長期借入金の返済による支出	△655,383	△1,122,907
社債の償還による支出	△62,000	△57,000
株式の発行による収入	462,275	9,200
自己株式の取得による支出	△331	△198
配当金の支払額	△144,599	△150,776
非支配株主への配当金の支払額	△20,000	—
その他	△3,081	△4,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,082	3,474,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,052,210	△378,688
現金及び現金同等物の期首残高	1,854,553	802,343
現金及び現金同等物の期末残高	802,343	423,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度においてベニクス株式会社、Jes東海通建株式会社及び株式会社三進の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業拠点（事業所、営業所、出張所）を置き、各事業拠点は取り扱う製品・サービスについて横断的に相互連携的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ファシリティ事業」「環境事業」「交通インフラ事業」「アセットマネジメント事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファシリティ事業」は、大規模展示会、テレビスタジオなど幅広い場面で利用される防災合板・各種合板の加工製造・販売に関する事業及び全熱交換器、空調給排水衛生設備の設計・施工・保守メンテナンスに関する事業並びに公営競技におけるトータリゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置・メンテナンスに関わる事業やAI（人工知能）による競輪予想サービス・警備・清掃等の運営業務に関わる事業を行っております。

「環境事業」は、排水浄化処理・水循環に関する事業及び再生可能エネルギー発電設備の設計・施工・保守等に関する事業並びに自社設備による売電に関わる事業を行っております。

「交通インフラ事業」は、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンス事業、公共工事を中心とした建設コンサル事業、大手キャリアを中心とした携帯電話無線基地局工事を中心とした電気通信事業を展開しております。

「アセットマネジメント事業」は、賃貸等不動産及び不動産売買に関わる事業、経営コンサルティングに関わる事業を展開しております。

(注) トータリゼータシステムとは公営競技における、オッズ（購入した馬券等が的中した際の戻り倍率）の表示、集計、投票券の発券、配当金の計算、払い戻しまでの一連の業務をコンピューターで一括処理するシステムのことを指します。発券や払い戻しを行う機器を含め、業務に関わるコンピューターネットワークの総称です。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた事業セグメントである経営コンサルティングに関わる事業、不動産売買・賃貸等不動産等に関わる事業について「アセットマネジメント事業」に含め、システム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業については「ファシリティ事業」に含めて表示しております。この変更は賃貸等不動産の取得によりセグメント資産の量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更したことによるものであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ファシリテ ィ事業	環境事業	交通インフ ラ事業	アセットマ ネジメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,574,209	1,044,845	3,465,196	217,594	9,301,846	—	9,301,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,251	68	13,273	16,675	56,268	△56,268	—
計	4,600,460	1,044,913	3,478,470	234,269	9,358,114	△56,268	9,301,846
セグメント利益又は損失 (△)	687,599	162,580	779,112	△728	1,628,563	△868,242	760,320
セグメント資産	3,916,135	1,372,625	1,935,135	252,938	7,476,834	1,782,337	9,259,172
その他の項目							
減価償却費	141,603	67,212	94,259	1,948	305,024	30,402	335,427
のれんの償却額	10,258	—	10,227	20,000	40,485	—	40,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,652	43,969	124,713	250	348,585	1,574,486	1,923,072

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△868,242千円にはセグメント間取引消去等△2,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△865,976千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,782,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)及び管理(本社)部門に係る資産等であります。
  - (3) その他項目の調整額は主に本社固定資産の償却額並びに増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。



当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ファシリテ ィ事業	環境事業	交通インフ ラ事業	アセットマ ネジメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,194,160	1,307,326	4,368,298	391,546	11,261,332	—	11,261,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,156	—	23,900	17,380	71,436	△71,436	—
計	5,224,316	1,307,326	4,392,199	408,926	11,332,768	△71,436	11,261,332
セグメント利益又は損失 (△)	505,826	294,206	717,647	△19,995	1,497,684	△1,060,480	437,204
セグメント資産	5,001,629	1,340,823	3,344,899	4,216,774	13,904,126	17,557	13,921,683
その他の項目							
減価償却費	152,894	63,658	120,611	150,692	487,855	59,988	547,844
のれんの償却額	13,766	—	14,450	—	28,216	—	28,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,586	828	228,226	62,149	357,790	3,162,905	3,520,696

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,060,480千円にはセグメント間取引消去等△22,543千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,037,937千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額17,557千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)及び管理(本社)部門に係る資産等であります。
  - (3) その他項目の調整額は主に本社固定資産の償却額並びに増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	621円05銭	640円33銭
1株当たり当期純利益	73円79銭	34円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72円20銭	34円30銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	620,387	301,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	620,387	301,983
普通株式の期中平均株式数(株)	8,407,114	8,699,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	185,199	105,890
(うち新株予約権(株))	185,199	105,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。